

特定非営利活動法人 しがNPOセンター
2018年度 事業報告書

2018年度事業報告書

概要（P 1）

1 市民活動・NPO支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関わる事業（P 3）

- (1) 情報提供
- (2) 相談・コンサルティング
- (3) まちづくりサロン
- (4) NPO人育ちプロジェクト
- (5) パネルディスカッション

2 地域コミュニティ支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント・人材育成に関わる事業（P 5）

- (1) 情報提供
- (2) 相談・コンサルティング

3 協働推進（P 6）

- (1) 行政との協働
- (2) 企業・団体との協働

4 調査研究事業・政策提案（P 13）

- (1) コラム発信

5 災害ボランティアコーディネート事業（P 14）

- (1) 「災害支援市民ネットワークしが」の運営
- (2) 近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度
- (3) 菜の花プロジェクトネットワークとの連携
- (4) 災害ボランティア・コーディネーター養成フォローアップ講座

- (5) 岩手被災地視察訪問
- (6) 西日本豪雨災害支援
- (7) 災害時の連携を考える全国フォーラムへの参加
- (8) 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）現地会議 in 大阪への参加

6 ネットワークの構築（P19）

- (1) 近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度
- (2) 中間支援センター意見交換会への参加

7 会議等の開催（P20）

- (1) 総会
- (2) 理事会

2018年度 事業報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

概 要

2018年度は、しがNPOセンター設立から10年を迎える節目の年となった。法人化してからも8期を数え、2013年度に取得した認定NPO法人も更新時期を迎え、無事認定更新することができた。

認定取得にあたって、寄附金の重点充当プログラムとしてきた人材育成と災害支援にも積極的に取り組んだ。2期4年にわたってセンターが実施してきた「NPO若人エンパワープロジェクト」は、年齢枠を取り払うなど新しいかたちの「NPO人育ちプロジェクト」として再始動することとなり、8団体から10名のメンバーが参加した。

災害支援では、台風が3回も上陸したが、滋賀での被害は少なかったものの西日本豪雨水害をもたらした大きな被害が出た。センターとしては、三原市の子ども支援を中心に活動するとともに、東日本大震災の被災地復興状況の視察などを行った。また3年間取り組んできた災害ボランティアコーディネーター養成のフォローアップ事業を実施した。とは言え、センターやセンターが取り組んでいる活動への共感を高め、寄附金を集めていくことに関してはまだ十分とは言えず、結果として寄附金を広く募っていくことには、まだ課題が多いと言わざるを得ない状況であった。

市民活動支援のベーシックな活動としての相談事業は、センターにとっても重要な位置付けとなっている。これまでは、有料相談のみを報告書に記載していたことからニーズが多くない印象を与えてきたが、「草津市協働コーディネーター業務」、「夏原グラント」、2018年度から新たに始まった「できるコトづくり制度」などの協働委託業務を通じて、多様な相談に応じてきている実態があった。今年度導入したセールフォース（名簿管理ソフト）に記録を載せることで、これまで以上に団体の課題や弱みが見えるようになっており、今後の支援につなげていくためのヒントが得られた。

草津市の協働コーディネート業務は、現在の草津市立ちまちづくりセンターが（仮）総合交流センターへの移行時期が決まったことで、機能の整理や管理方法の検討など、コミュニティ事業団の今後も含め、その対応が求められることとなった。

一方、企業団体との協働関係は新しい展開となっている。平和堂財団の環境保全助成金事業「夏原グラント」に加え、生活協同組合コープしがとの「できるコトづくり制度」がスタートし、大和リースが展開する「まちづくりスポット」の開設準備を行うこととなった。

「夏原グラント」は、2012年度から助成が始まり、2018年度までで助成を受けたのは延べ314団体、助成金総額は90,951,000円となっており、滋賀県および京都府の自然環境保全とその活動を支える団体に対して大きく貢献している。民間の助成金規模としては滋賀県では突出したものであり、このことを広く伝えていく必要がある。また市民活動支援の強みを活かして、助成を受けている団体の継続・発展のために講座や相談会、個別コンサルティングにも対応してきたことで、財団から助成を受けている団体との関係性の構築、団体や活動の情報収集、活動中の問題解決や組織運営のサポートなどを評価していただいている。2018年度までで助成団体新しい枠組みなどを構築することでステージが増え、多くの団体とのつながりができてきている。それぞれの団体と、丁寧な関係を築くことを大切にしていきたい。全体スケジュールや事務作業手順などは、今まで関わってきたスタッフの暗黙知で動いている状況であり、これを可視化しておく必要がある。

「できるコトづくり制度」はコープしがが主宰し、さまざまな「想い」や「願い」を持った個人や団体が新たな一歩を踏み出すための学習の場の提供と、それらを実現させるために必要な資金の助成とでなっており、しがNPOセンターがプログラム作成等を行うとともに運営事務局を担っている。2018年度は、助成金の募集、決定を行い、次年度につなげることとしている。これらの企画運営には、夏原グラント事務局でのノウハウが活かされスムーズな運営ができた。

「まちづくりスポット」は、大和リースが全国で展開している地域交流拠点で、地域課題の解決につながる活動を支援することや多様なセクターのつながりをつくるなど、当センターの活動趣旨にも合致することから、まちづくりスポットの運営を担うこととし、開設に向けた準備を進めてきた。開設は2019年秋が予定されていて、本格的な準備作業に入る。

災害ボランティアコーディネート事業の中では、前述の活動のほか、近畿ろうきんのNPOパートナーシップ制度を使って、しがNPOセンターが事務局を担っている「災害支援市民ネットワークしが」での研究会を開催した。

1 市民活動・NPO支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関わる事業

(1)情報提供

ホームページ、フェイスブックなどで、NPO支援のための情報やNPOコラムを発信した。
会員に向けては、メーリングリストなどで情報提供を行った。

(2)相談・コンサルティング

①相談業務

この相談業務については、前年度までは有料相談のみをカウントしてきた。しかし実態としては、草津市まちづくり相談窓口設置および協働コーディネート業務や環境助成金事業「夏原 Grant」など、委託業務内で相談対応しているケースも多い。しがNPOセンターとして相談対応は活動の柱として大切にしているものであることから、期中ではあるが委託業務内での件数もあげることとした。

有料相談

1時間当たり3,000円(税別、スタッフが出向く場合は交通費別途)

相談件数 5件

- ・法人の解散について
- ・認定取得について
- ・認定継続申請について

委託業務等内での相談対応

相談件数(2018年11月以降) 53件

- ・助成金の応募について
- ・会計処理について
- ・法人の立ち上げについて

(3)まちづくりサロン

「新書 de 読書会」

2018年度も毎月第3月曜日(祝日の場合は前後で設定)で定例開催した。後半からは参加人数が増え、多様な視点からの疑問や意見、課題などが出された。開始当初から話題提供者は阿部代表理事が務めてきたが、役員または役員だけではなく参加者の中から手を挙げてもらい実施することができた。少しずつ認知度が高まってきているので、今後も多様なテーマで、また話題となっているタイミングを掴んだテーマ設定で実施していく。

①2018年4月16日(月) 19:00~20:30

課題本: 福島原発事故 被災者支援政策の欺瞞 著者: 日野行介 出版: 岩波新書

②2018年5月21日(月) 19:00~20:30

課題本: “町内会”は義務ですか? 著者: 紙屋高雪 出版: 小学館新書

③2018年6月18日(月) 19:00~20:30

課題本: 縮小ニッポンの衝撃 著者: NHKスペシャル取材班 出版: 講談社現代新書

話題提供者: 仲野優子

④2018年7月9日(月) 19:00~20:30

課題本:敗者の想像力 著者:加藤典洋 出版:集英社新書

⑤2018年8月20日(月) 19:00~20:30

課題本:これからの日本、これからの教育 著者:前川喜平・寺脇研 出版:ちくま新書

⑥2018年9月10日(月) 19:00~20:30

課題本:「歴史認識」とは何か 著者:大沼保昭 出版:中公新書

⑦2018年10月15日(月) 19:00~20:30

課題本:新・日本の階級社会 著者:橋本健二 出版:講談社現代新書

話題提供者:遠藤恵子

⑧2018年11月20日(月) 19:00~20:30

課題本:知性の顛覆~日本人がバカになってしまう構造 著者:橋本治 出版:朝日新書

⑨2017年12月17日(月) 19:00~20:30

課題本:武器輸出と日本企業 著者:望月衣塑子 出版:角川新書

⑩2019年1月15日(月) 19:00~20:30

課題本:天災から日本史を読みなおす 著者:磯田道史 出版:中公新書

⑪2019年2月18日(月) 19:00~20:30

課題本:友だち幻想 著者:菅野仁 出版:ちくまプリマー新書

話題提供者:柚口延

⑫2019年3月19日(月) 19:00~20:30

課題本:幸福の増税論 著者:井手英策 出版:岩波新書

(4) NPO人育ちプロジェクト

組織運営における資源「ひと・もの・かね」のうち、人材の確保や育成は喫緊の課題となっている。この課題解決のために、NPO若人エンパワープロジェクトを第I期は2014年度・2015年度、第II期は実施期間2016年度・2017年度と実施した。これについては、一定の成果があったものと考えられる。

しがNPOセンターとしては人材の確保や育成に向けた支援について、何らかの支援を続けていくべきという認識はあるものの、NPO若人エンパワープロジェクトを実施してきた中からいくつかの課題が上がってきていた。具体的には、プロジェクト参加メンバーの募集や必要な経費の面での難しさである。そこで、NPO若人エンパワープロジェクトをリニューアルしたNPO人育ちプロジェクトとしてスタートすることとなった。変更点は、①メンバーの対象者として年齢制限の撤廃、②1回あたりの講座・ワークショップの時間の短縮、③2年度目の助成金による事業実施の廃止である。

2018年度では希望するNPOを募集し、10名の参加でスタートした。

- ・参加メンバー所属団体 らんぶ
- NPO法人 HCCグループ
- NPO法人 NPOぽぽハウス
- ともいき教室
- NPO法人 さんまクラブ
- 認定NPO法人 つどい
- 公益財団法人 草津市コミュニティ事業団
- NPO法人 くさつ未来プロジェクト

<実施内容>

月日	種別	内容	講師
8/4(土)	講義	NPOの基礎	阿部 圭宏 (しがNPOセンター)
8/29(水)	ワーク	NPOの課題を探る	仲野 優子 (しがNPOセンター)
9/19(水)	ワーク	効果的な会議の進め方	西川 実佐子 (しがNPOセンター)
10/9 (火)	講義	事業展開を事例から学ぶ	藤井 絢子 (菜の花プロジェクトネットワーク)
11/2 (金)	ワーク	NPOの資金獲得	遠藤 恵子 (まちづくりネット東近江)
11/26(月)	講義	NPOの会計・税務	飯野 修 (公認会計士・税理士)
12/14(金)	講義	NPOの労務	山田 真由子 (社会保険労務士)
1/22 (火)	講義	課題分析手法	森川 稔 (滋賀県立大学客員准教授)
2/19 (火)	講義	NPOにとっての事業化	辻川 作男 (黒壁)
3/8 (金)	ワーク	課題解決のための事業企画	仲野 優子 (しがNPOセンター)

(5) NPO法施行20周年を考えるパネルディスカッション

2018年5月20日(土) 15:00~17:00 あまが池プラザ 参加者: 22名

テーマ: NPO法施行20周年記念「NPOの20年と、これから」

パネリスト: 福井久美子さん 認定NPO法人NPOぼぼハウス

辻充子さん NPO法人NPO子どもネットワークセンター天気村

村上悟さん NPO法人碧いびわ湖

コーディネーター: 阿部圭宏

特定非営利活動促進法(NPO法)の制定・施行から20年。NPOは社会を変えるという志を持ちながら活動に邁進してきた。この間、社会状況や人々の意識などの変化は目まぐるしかったが、この20年を振り返り「これから」を考える機会として開催した。パネリストから市民活動・NPOに関わるようになったきっかけやNPO法人格を取得した後の変化、法の課題や団体の抱えている課題などについて、そして今後の展望についての話を伺った。活動内容や手法、抱えている課題などは異なっても、市民の力で社会を変えていこうと取り組んできたパネリストの方々の共通した思いに触れることができ、改めて「NPOのこれから」を考える機会となった。

2 地域コミュニティ支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント・人材育成に関わる事業

(1) 情報提供

地域コミュニティ、特にまちづくり協議会に対する中間支援に必要なメニューをとりまとめ、今後の情

報発信のコンテンツとして使えるように整理した。しがNPOセンターのHPには、多様な情報が掲載されるため、コンテンツの発信の仕方を検討中である。

(2) 相談・コンサルティング

協働コーディネーター事業を通して、草津市の地域やボランティア団体等から、運営や助成金の相談があった。各地域の個別の相談は、地域独自の文化やルールが関係するので、該当地の中間支援センターが対応するのが好ましい。しかし、各市のセンターは地域とNPOを積極的につなぐという姿勢に乏しく、また専門知識が必要なので、そういった意味でも、センター職員の支援プログラムが必要である。

3 協働推進

(1) 行政との協働

草津市まちづくり相談窓口設置および協働コーディネーター業務（受託事業）

草津市では2020年12月に（仮）市民総合交流センター建設され、現在のまちづくりセンターはその中の（新）まちづくりセンターに業務を受け継ぐ予定になっている。このセンターでは未来に向けた新しい局面に対応できるような運営体制づくりが求められており、そのための提案づくりがこの業務の目的のひとつである。まちづくり協議会の支援としては「まちづくり計画の見直し」に対応した。見直しの際、公募を含む検討委員会や住民ワークショップで、広く意見を集める計画策定の手法が必要であり、他地域へ手法を広げる意味も含んでいる。なお、今回は2地域目の支援となる。

① まちづくり相談・協働コーディネーターの配置

協働のまちづくりを推進するために市民公益活動団体の事業運営などの各種相談対応を行った。

② 草津市まちづくり協働課へのアドバイス

協働のまちづくり推進計画進捗管理、2次計画策定への対応などの事前・事後の相談対応を行った。

（仮）市民総合交流センターの立ち上げや立ち上げ後の管理などについての相談を行った。

③ （仮）市民総合交流センター管理運営に関わる調査研究業務

2020年12月に移転が予定されている（仮）市民総合交流センターの管理運営にかかる枠組みや方策についての調査研究及び提案を行った。

④ （新）まちづくりセンターの運営に関わる調査研究業務

（仮）市民総合交流センターへの現まちづくりセンターの移転を踏まえ、（新）まちづくりセンターのハード・ソフトおよび担い手の体制づくりなどの調査研究および提案を行った。

⑤ まちづくり協議会ガイドブック（追加分）の作成発行

追加分として以下の3テーマ分を作成した。各まちづくり協議会に配布され活用されている。

「コミュニティビジネス」

「防災・災害時を意識したまちづくりセンターの運営」

「講座の企画～発展編～」

⑥ 笠縫学区まちづくり協議会 まちづくり計画見直し支援業務

まちづくり計画に係る助言、ワークショップの企画、実施
地域カルテ策定のための資料提供等

(2) 企業・団体との協働

① 平和堂財団 環境保全活動助成事業「夏原グラント」(受託事業)

夏原グラント7年目となる2018年度は、ファーストステップ助成2年目となる団体が新たに加わり、一般助成の3年、ステップアップ助成の2年と合わせて7ステージが出揃った。団体にとって一段一段上る階段のステップが増えたことで、活動の発展と団体の組織力強化につながる道筋が充実してきている。この流れを示しながら、夏原グラントで取り組む意義と価値を伝えていく必要がある。

事業内容としては昨年度同様、募集・選考会運営、実施支援、団体からの相談対応、訪問による活動レポートの作成、交流会の開催、検討会開催、報告書の作成などを行った。スタッフが取材を行った活動レポートは、夏原グラントのホームページサイトで情報発信を行った。また、過去に助成を受けた団体へアンケートを行い、それを取りまとめた報告書をもとに選考委員による評価委員会を実施した。

i 応募受付および選考会

・一般助成1年目	17団体	助成金総額	5,250,000円
・一般助成2年目	16団体	助成金総額	5,247,000円
・一般助成3年目	10団体	助成金総額	3,030,000円
・ステップアップ助成	2団体	助成金総額	1,000,000円
・ファーストステップ助成1年目	6団体	助成金総額	600,000円
・ファーストステップ助成2年目	9団体	助成金総額	840,000円
計	60団体		15,967,000円

選考会は一般1年目1次選考のみ非公開の書類選考、一般1年目2次・一般2年目は公開プレゼンテーション&選考会、一般3年目とステップアップ助成については、選考会で採否を決定した。

ファーストステップ助成は1年目・2年目ともに、書類確認の上、採否を決定した。

2018年度の助成金対象団体数と助成総額は以下のとおりである。

<一般助成1年目>

団体名	事業名	助成額
重利の山を守る会	里山の保全 地域のコミュニティづくり	250,000
ヨシネットワーク	「ヨシ群落・水郷・琵琶湖」の魅力を発信・案内するしくみづくり	300,000
みんなの家EH	遊休農地活用産材による甘味防災保存食事業	400,000
桂川クラブ	桂川100選 出かけよう桂川へ!	300,000
自然住宅情報ひろば	久多の山と遊ぶビーバーの会	350,000
特定非営利活動法人 甲賀の環境・里山元気会	里山の整備保全と地域との交流活動(自然豊かな里山で大人と子供達が一緒に楽しめる音楽会の開催)	300,000
志津南環境美化ボランティアの会	緑の手入れを通じての“高齢者支援対策”と“空き家対策”	350,000
特定非営利活動法人 モスグリーンEco	琵琶湖ヨシの新たな用途拡大を目指す保育園 室内温度抑制事業	300,000
認定特定非営利活動法人 eネットびわ湖高島	ドローン空撮による琵琶湖周辺環境のモニター研究	200,000
西の湖ヨシ灯り展実行委員会	西の湖ヨシ灯り展	200,000
伊吹くらしのやくそう倶楽部	耕作放棄圃田の再生と伊吹の薬草復活プロジェクト	400,000
滋賀県苗木ネットワーク	近江の苗木ニューブーム推進事業～全国植樹祭を成功させよう～	350,000
山中比叡平里山倶楽部	野鳥の気持ちを知るプラットフォームづくり(環境教育実践のための野鳥観察施設づくりと野鳥観察会実施)	350,000
特定非営利活動法人 ひとつもりデザイン研究所	野の花観音径の自然を知り、郷土の風景を子供たちに伝えるプロジェクト	300,000
こそだてママnet☆	鹿背山おやこの森のkichi	300,000
荒神山ファンクラブ	荒神山ファンクラブプロジェクト	350,000
全日本学生料理協会(学生団体)	ASCAFE	250,000

<一般助成2年目>

団体名	事業名	助成額
番場の歴史を知り明日を考える会	古道再生による里山の保全	400,000
のどがわエコ水車の会	豊かな水の恵みを活かそう	100,000
浜分環境クラブ	休耕農地を活用し、地域に自生し絶滅の恐れのある花菖蒲・杜若・メダカ・タガメ等、水生動植物の保護育成圃の整備事業	300,000
放鳥's	野性傷病鳥獣の救護追跡事業	500,000
かぶと山を守る会	里山の保全と遊歩道の維持管理	350,000
森のようちえん どんご園	森のようちえん おやこの会	400,000
NPO法人 菜の花プロジェクトネットワーク	琵琶湖とともに～沖島『エコの島・安心して暮らせる島』に～	400,000
認定特定非営利活動法人 きょうとグリーンファンド	市民共同発電所「おひさま発電所」設置施設と共に進める環境学習	350,000
甲賀木の駅プロジェクト運営委員会	甲賀木の駅プロジェクト「森林を愛する人を増やそう計画！！」	500,000
特定非営利活動法人 加茂女	竹と筍の魅力発信基地の創設	500,000
認定特定非営利活動法人 ブルーシー阿蘇	太陽熱回収用へどろヒートポンプの開発	240,000
日本熊森協会滋賀県支部	スギ・ヒノキの人工林から命を育む自然の森へ琵琶湖水源の森づくりプロジェクト	300,000
金田学区まちづくり協議会	蛇砂川をきれいにし、ホタルの増殖とホンモロコの遡上・育成を促進する事業	190,000
特定非営利活動法人 やましろ里山の会	里山農園周辺環境整備事業	200,000
特定非営利活動法人 国際ボランティア学生協会IVI	北山保全活動	117,000
特定非営利活動法人 芦生自然学校	京都・美山千年の川プロジェクト～命溢れる川づくり～	400,000

<一般助成3年目>

団体名	事業名	助成額
湖国ひとまちネット	北近江びわこ見守り隊	150,000
特定非営利活動法人 家棟川流域観光船	家棟川の生態回廊の再生—ピワマスの遡上する川をつくる	400,000
エコパートナーシップうじたわら	協働によるふるさとの自然環境保全を図るための基礎資料調査	250,000
特定非営利活動法人 子どもと川とまちのフォーラム	水辺遊び体験を取り戻す—子どもは川の子プロジェクト—	300,000
やす緑のひろば	野洲川北流跡自然の森創生プロジェクト	400,000
びわ地域づくり協議会	竹生島タブノキ保全プロジェクト	280,000
特定非営利活動法人 社叢学会	伏見稲荷大社 理想の森づくり	300,000
鹿背山元氣プロジェクト	21世紀の「鹿背山ものがたり」をつくろう～里山と都市の好循環を目指して	250,000
特定非営利活動法人 里山保全活動団体 遊林会	Re梵大作戦 ～梵釈寺から始まる里山の再生～	300,000
古橋のオオサンショウウオを守る会	大谷川周辺に生息するオオサンショウウオの生態系保全活動	400,000

<ステップアップ助成>

	団体名	事業名	助成額
1年目	一般社団法人 比良里山クラブ	中山間地域赤シソ栽培ネットワーク“Team Hira Perilla”推進事業	500,000
2年目	特定非営利活動法人 プロジェクト保津川	いかだにのってみよう ～山・川・まちのつながりの再生～	500,000

<ファーストステップ1年目>

団体名	事業名	助成額
桂坂野鳥遊園子ども自然観察会	子ども自然観察会	100,000
葉山東学区地域振興協議会 葉山川環境美化推進委員会	葉山東自然を守り育てる事業	100,000
志津南『芝桜プロジェクト』	草津市志津南地区調整池等の草地整備	100,000
棚田・里山・古代米・鮎プロジェクト	棚田・里山・古代米・鮎プロジェクト	100,000
Tread	里山の記憶にある生物相の環境調査	100,000
特定非営利活動法人 自然と歴史ロマンの会	西野山丘陵の里山道と歴史に触れる環境保全に関する実践活動	100,000

<ファーストステップ2年目>

団体名	事業名	助成額
猪子山・地獄越え周辺の山道を良くする会	猪子山・地獄越え山道整備事業	100,000
虎御前山古墳と中世城郭保全顕彰会	虎御前山の里山保全・整備活動	100,000
はりえ一期大福会	はりえ・かばた・びわこ感謝祭	100,000
宇治市地球温暖化対策推進パートナーシップ会議	再生可能エネルギー創出のための淀川水系の水利利用	100,000
一般社団法人 秀次家臣団屋敷跡竹林を守る会	八幡山城 豊臣秀次家臣団屋敷跡の竹林整備と市民が親しめる環境づくり	100,000
滋賀植物同好会	湖西のハマエンドウの保全活動	40,000
中世木ビジョン委員会	桂川の源流域で地域資源を活かした里山、棚田の保全活動	100,000
泉エコーくらぶ	ふるさとを次代につなぐ！！	100,000
環境美化ネット安土	ごみ減量	100,000

ii 贈呈式

一般助成・ステップアップ団体を対象に、平和堂財団の理事長より目録を贈呈する式典を開催した。贈呈後には、2017年度の活動の中から、3団体による活動報告を行った。贈呈式終了後は、交流会として立食形式でのパーティの場を持ち、平和堂財団、選考委員、助成団体、事務局が一堂に介して交流を深めた。この場を機会に、新たな連携が育まれることとなった、

2018年4月14日（土）10:00～14:00

クサツエストピアホテル 瑞祥の間 参加：45団体74名

iii 交流会

一般助成1年目団体を対象に交流会を開催した。自団体の活動報告に続いて、グループに分かれて意見交換を行った。事前アンケートにより、会員獲得や高齢化、広報、資金調達などの課題をもつ団体が多いことがわかったので、他団体の取り組みやアイデアなどをテーマに話し合いを進めた。予定していた会場が使えなくて困っている団体の話を聞いて別の団体から声がかかり協力関係を結ばれる場面もあり、新たなつながりのきっかけとなった。終了後も団体間での話の輪がいくつもでき、情報交換や質問などが飛び交っていた。

2018年9月28日（金）10:30～13:30

滋賀ビル 比良の間 参加：16団体

iv 市民環境講座

環境保全活動を進めていくための専門的な知識や組織運営について学ぶ場として市民環境講座を開

催した。選考委員に講師を依頼した。

2018年度は、一般助成1年目とファーストステップ1年目で夏原グラントの助成を始めて受ける団体は、出席を必須とした。

第1回 2018年4月28日 13:30~15:30

草津市立市民交流プラザ 中会議室 参加者：18名

「環境保全活動で気をつけたいポイント」

講師：西野麻知子さん びわこ成蹊スポーツ大学教授

第2回 2018年6月25日 18:30~20:30

大津市ふれあいプラザ 304 参加者：14名

「活動を元気に続けていくためのポイント」

講師：脇田健一さん 龍谷大学教授

v オリエンテーション

ファーストステップ助成は書類選考であり贈呈式に参加しないことから、団体と直接顔を合わせる機会がない。そこで活動の注意点や今後の取り組み方などについてのオリエンテーションを第1回市民環境講座の終了後に実施した。活動にあたっての注意点に加え、各団体からの団体紹介・活動紹介を行い、事務局との関係構築と団体間の情報交換の場となった。

2018年4月28日(土) 15:30~16:30

草津市立市民交流プラザ 中会議室 参加：6団体

vi ファーストステップ団体ヒアリング

ファーストステップ助成では、次年度または次々年度に一般助成へ応募することとなっている。4月からの活動状況を確認しながら、次年度どのように対応していくかについて個別に相談するヒアリングを、1年目団体と2年目団体に分けて、全団体対象に実施した。

1年目団体：2018年9月8日(土) 13:30~16:30

大津市市民活動センター 中会議室

2年目団体：2018年11月10日(土) 13:30~17:00

大津市市民活動センター 中会議室

vii 活動報告書

事業報告書として、A4サイズで1000部作成。1事業あたりA4サイズの1/3スペースで、すべての事業を掲載している。広報ツールや応募を検討している団体などへの情報提供用として積極的に配布した。

viii 選考委員評価意見交換会

一般助成・ステップアップ助成・ファーストステップ助成と、必要に応じて助成の枠組みを構築してきたが、これまでの評価と今後のあり方について選考委員との意見交換を行った。これに先駆け、議論の題材となるよう、夏原グラントの助成を受けた団体へ助成を受けた成果とその後の団体の状況について、また夏原グランへの提案などについてアンケートを行った。アンケート送付47団体、回収41団体で回収率は87%だった。

夏原グラントの発展に向けて、団体の特性に応じた助成方法や支援の方法を工夫すること、同じような課題を持つ団体の交流を深めること、団体の組織基盤強化に関心を高めること、そのためには自団体の将来イメージを描く必要があることなど、多彩な意見が出された。これらを次年度以降の取り組みに活かしていくことが必要である。

2018年12月3日(月) 17:00~18:30

大津百町館

ix 名簿管理ソフトの導入

7年が経過し助成団体の数も年々増加していることから、講座や説明会、相談会、ステージごとの交流会やヒアリングなどの案内を出す事務作業が煩雑となり、従来の管理方法では労力が大きくミスが生じやすい状況となっていた。そこで名簿管理ソフトを導入して、事務の効率化を進めることとなった。データ入力にはまだまだ時間がかかるが、少しずつ整えていきたい。

x 説明会・事前相談会

夏原グラントへの応募を考えている団体を対象に、募集要項作成後に説明会を実施した。説明会終了後には事前相談会を設定し応募にかかる質問や相談に応じた。ファーストステップの団体に、積極的に参加を呼びかけた。

・京都会場	2018年11月28日	参加：4団体
・草津会場	2018年12月4日	参加：10団体
・米原会場	2018年12月9日	参加：4団体
・宇治会場	2018年12月10日	参加：4団体

xi 2019年度助成にかかる準備

2019年度活動の対象となる助成事業の応募から選考にかかる一連の業務について、2018年度内に準備を進めた。xの説明会・事前相談会も、その一環である。

具体的には要項作成、説明会・事前相談会、応募受付、団体ヒアリング、選考会・公開プレゼンテーションなどである。

選考会・公開プレゼンテーションの日程は次の通り。

一般助成1年目

1次選考(書類選考)：2019年2月18日(月) 13:30~15:30

2次選考(公開プレゼンテーション・選考会)：2019年3月21日(祝・木) 9:30~16:30

一般助成2年目

公開プレゼンテーション・選考会：2019年3月17日(日) 9:30~17:00

団体ヒアリング日程は次の通り。

一般助成3年目団体対象：2019年2月22日(金) 9:30~20:00

2019年2月23日(土) 10:00~17:00

②生活協同組合コープしが できるコトづくり制度(受託事業)

生活協同組合コープしがが、一人ひとりが持つ「想い」や「願い」が結びつき、誰もが安心して暮らし続けることができる地域社会を実現していくための支援に取り組むこととなり、しがNPOセンターへ企画・運営についての協力要請があった。何か活動をはじめたいという思いを後押しする「できるコトづくり制度」として、「学びの場」講座の提供と「資金助成」の2つの柱からなる「できるコトづくり制度」を創設することとなり、この運営事務局をしがNPOセンターが担うことになった。

事業内容としては、講座の企画・開催、助成金の募集・審査会運営、説明会、団体からの相談対応などを行った。夏原グラントでの助成金運営事務局で培ってきたノウハウが活かされ、スムーズな運営が行えた。

i 講座

制度の趣旨に則り、「こんな活動があれば暮らしやすいのに」「困っている人をみんなで支えたい」「自分や仲間の力を地域で活かしたい」など活動への関心を寄せている方々を対象に、社会の現状と課題や活動への取り組み方法などについて考える場として開催した。

第1回：2018年10月20日(土) 湖北・湖東エリア 滋賀県婦人会館 13名参加
 2018年10月27日(土) 湖南・湖西エリア 滋賀県立県民交流センター 14名参加
 「今、私たちの周りで何が起きている? ~身近な問題に目を向けてみよう~」

第2回：2018年11月23日(金) 湖北・湖東エリア 滋賀県婦人会館 18名参加
 2018年11月24日(土) 湖南・湖西エリア 滋賀県立県民交流センター 20名参加
 「滋賀でこんな取り組みが! ~先輩たちの活動を学ぼう~」

第3回：2018年12月15日(土) 全域 滋賀県立県民交流センター 38名参加
 「『やってみたい』から『やれる』へ!」

「普段気にしていなかった問題について改めて考えるきっかけになった」「事例紹介を通じて、自分にもできることがたくさんあると感じた」「やりたいと思っていることを具体的な案にするのは難しいけれど、チャレンジしてみようと思う」などの感想があり、講座の目標は達成できた。

ii 応募受付および審査会

- ・活動助成 3団体 助成金総額 900,000円 (応募団体数:43)
- ・はじめて助成 5団体 助成金総額 450,000円 (応募団体数:38)
- 計 8団体 1,350,000円

活動助成は事前審査と公開プレゼンテーション、はじめて助成は書類選考により、審査会にて採択団体を決定した。

2018年度の助成金対象団体数と助成総額は以下のとおりである。

<活動助成>

団 体 名	事 業 名	助成額
NORA	NORA(ノーラ)	300,000
山門水源の森を次の世代に引き継ぐ会	山門水源の森保全活動環境改善事業	300,000
子育てネットワーク志賀うりぼう	一時預かり保育スタートアップ事業	300,000

<はじめて助成>

団 体 名	事 業 名	助成額
Mom's fun	図書館と本でつながる子育て支援事業	50,000
おてんとさん・八日市おかえり食堂	八日市おかえり食堂(子ども食堂)	100,000
放課後スペースほっこりや	放課後スペースほっこりや	100,000
フードバンクびわ湖	フードボックス設置事業	100,000
菌(くさびら)LABO	菌を通じたツナガリづくりで、文化の継承や生活文化の質を高める会	100,000

iii 説明会・相談会

応募を考えている団体を対象に、募集要項作成後に説明会を実施した。説明会終了後の相談会では応募にかかる質問や相談に応じた。第1回の相談会は講座終了後に行った。相談会への申し込みが多かったため参加を断わらざるを得ない団体も多く、そのような団体には後日、個別で丁寧に相談に応じた。

第1回：2018年12月15日（土）滋賀県立県民交流センター

説明会参加者数 20名 相談会参加団体数 18団体

第2回：2018年12月21日（金）コープしが本部

説明会参加者数 25名 相談会参加団体数 15団体

第3回：2019年1月9日（水）アクティ近江八幡

説明会参加者数 6名 相談会参加団体数 5団体

個別相談対応 団体名・個人名がわかる相談 9件

団体名・個人名がわからない相談は記録していないが10件程度受付

iv 専用サイトの立ち上げと運営

制度の創設にあわせ、できるコトづくり制度専用ホームページサイトを立ち上げ、講座や助成金情報を掲載して広報を行った。また、さまざまなお知らせをタイムリーに発信した。

③大和リース まちづくりスポット

大和リース（株）が大津びわこ競輪場跡地に商業施設を建設・運営することとなり、その一角に全国で展開している「まちづくりスポット」が併設されることとなった。「まちづくりスポット」とは、「より住みやすい地域づくりをしたい」「子どもたちに地域の魅力を知ってもらいたい」というような思いを持って主体的に行動する人と団体、企業や行政をつなぐことを目的に、ショッピングセンター内に設置される地域交流拠点である。この運営にしがNPOセンターが関われないかとの打診があった。設置目的が、地域課題の解決につながる活動を支援することや多様なセクターのつながりを作ることなど、当センターの活動趣旨にも合致することから、まちづくりスポットの運営を担うこととし、開設に向けた準備を進めることになった。

商業施設のオープンは2019年秋が予定されており、まちづくりスポット運営に向けての事業提案や開設までのスケジュール、予算、人員配置、必要備品等の提案を行った。また、常勤職員は若手を採用することとし、運営に向けて新規スタッフが必須となるため適任者を探し2人から就任の内諾がもたらえた。将来的にはNPO法人を設立して独立させることとなっている。

大和リース（株）とは、秋以降、月1回の打合せ会議を行ってきた。2019年度からは本格的・具体的な開設準備へと進むことになるが、しがNPOセンターが関わることで、より効果的な事業や組織運営となるよう取り組んでいきたい。

4 調査研究事業・政策提案

(1) コラム発信

2013年6月より、NPOを取り巻く環境や課題、また時々の社会的な問題などについて、HPサイトでコラムとして発信している。2019年度は1か月に1回計12回リリースした。

2018年4月：公文書改ざん事件から見た日本の後進性

5月：情報リテラシー

6月：弁護士への大量懲戒請求から考える

7月：外国人の人権

8月：西日本豪雨災害から

9月：東京オリンピックの気持ち悪さ

10月：日本の農業はどうなるか

11月：滋賀の国体開催に思う

12月：NPO法施行20周年から考える日本の市民社会

2019年1月：協働型社会の創造に向けて

2月：公共施設をどう維持していくか

3月：辺野古県民投票から考える市民自治

5 災害ボランティアコーディネーター事業

(1) 「災害支援市民ネットワークしが」の運営

① 「災害支援市民ネットワークしが」

県内外での災害時に、災害ボランティアセンター運営支援やコーディネーター、独自の情報発信などができることを目指し、2013年度よりネットワークを構築、しがNPOセンターが事務局を担っている。平常時には学習や交流の機会を設けて、スキルアップと加入団体・個人との連携維持、また新たな連携先の掘り起しを図ることを目的としている。会員組織としてはいるが会費は設定せず、オブザーバーとしての参画もあり、また研究会・セミナー等への参加は会員外にも声をかけるオープンな形態としている。

過去数年は、災害ボランティアコーディネーター養成講座の修了者のうち希望者が加入することにより個人会員が増加してきたが、団体への広がりがないため団体会員への呼びかけが必要である。現在会員は、団体会員15団体、個人会員51人となっている。

総会日時 2018年4月25日(水) 13:00~13:30

開催場所 滋賀県労働福祉セミナー室 参加者：9名

②研究会

2018年度も災害の多い年となり、6月には大阪北部地震、7月には西日本豪雨と広域にわたり深刻な被害を発生させた。また、9月には台風21号が近畿地方を中心に猛威を振るい、予想を超える高波により大規模な浸水被害が出た。災害支援市民ネットワークしがでは、事業計画より1回多い4回の研究会を開催したが、その中でも広島・岡山・愛媛などからの報告が多く寄せられた。それぞれのテーマに対する関心が高く、参加者の満足度も高かった。

i 第1回研究会

2018年4月25日(水) 14:00~16:30 参加者数 13人

「在住外国人の災害時の支援を考える」

講師：滋賀県国際協会 会田真由美さん

最近では生活者としての外国人が増え、災害時に在住外国人の方々はどう動いてよいかわからない

状況にある中、言語や情報収集の手法の違いを越えいざという時に動けるためには、日常からの学びや訓練が双方に必要であるとのことだった。そのために誰にでもわかるような日常的な情報発信が重要であり、ここでも日頃からの関係を築くことの大切さがわかった。

ii 第2回研究会

2018年9月14日(金) 13:30~16:30 参加者数 15人

「被災者との向き合い方、接し方」

講師：明石市社会福祉協議会 地域総合支援センター

兵庫県介護支援専門員協会明石支部支部長 永坂美晴さん

個人情報には災害時に役立てるものとして重要であるが、実際には開示ができていないという課題が多く出されてきた。災害時の要援護者台帳が金庫に入っていたが、災害が迫っているのに責任が重すぎるので誰も開けられなかったという話も聞いたことがあり、個人情報やプライバシーについて本当に勉強しないといけないことがいっぱいあるとのことだった。また、被災者の支援で大事なことは、寄り添いひたすら聴くことで当事者の自信を回復し自分の力を取り戻させることだった。

iii 第3回研究会

2018年11月7日(水) 13:30~16:30 参加者数 16人

「災害時における生協の活動と他機関の連携」

講師：日本生活協働組合連合会 サステナビリティ推進部

地域・コミュニティ担当 山田浩史さん

生協の任務は災害発生時にBCP(非常時の事業継続計画)の観点で商品をしっかり組合員に届けることであり、危機管理セーフティネットづくり、平時からの関係づくり、助け合いの力をコーディネートもする。熊本ではボラセン開設が遅れていたが、生協くまもとではいち早く周りの生協のインフラも使いながら移動販売を行った。支援空白地帯を押さえる可能性の大きな活動である。暮らしの助け合いとしては、普段からの居場所づくりやサロン活動が災害時に生かされることになり、その意味でも生協の果たす役割が大きいことを学んだ。

事例報告1：滋賀県生活協同組合連合会

専務理事・事務局長 藤田豊さん

事例報告2：生活協同組合コープしが

南地区事務局長 香村朋周さん

滋賀県生協連合会は異業種で成り立っており、図上演習、BPCセミナー等を日本生協連の協力を得て取り組んだ。滋賀県とは物資調達協定を行っている。まち歩きをしながら防災訓練を行った実践事例「歩いて防災!! 地域を知ろう」の紹介があった。

iv 第4回研究会

2018年12月7日(水) 13:30~16:30 参加者数 19人

「西日本豪雨災害等の災害からその課題を探る」

講師：ローカリズム・ラボ 井岡 仁志さん

JVOADからは大規模な災害時に支援があるが、これをつなぐためには県域の中間支援の機能が重要だが、実際には社協のネットワークとNPOのネットワークが繋がらず、社協だけでは不十分なことがあるという。被災地では地域支え合いセンターが中長期支援に必要な課題の個別化・多様化・潜在化に対応しているが、「災害ケースマネジメント」という考え方をもとにした個別支援が注目さ

れているとのことである。重要なのはコミュニティをしっかりと作ることで、「住民自身ができることをやり地域でできないことは協働で」が基本となっているが、相談員のバックアップ機能がなくコミュニティづくりがないがしろになっているのが現状であるとのことだった。

事例報告：東日本大震災後の被災地を訪問して

発表者 田村隆光さん 阿部圭宏

陸前高田市は10mのかさ上げ工事で町は重機であふれていた。大槌町では社協を訪問した仮設が41箇所あるがどこも高齢化・独居化していた。ボランティアに行った吉里吉里海岸は夏は海水浴場に復活したが、防潮堤工事をやっていた。大槌町では震災遺構は、死者が出なかったところは残す方針だ。かさ上げは4mで、新しい橋ができていた。中心部は住宅地に人が戻ってきているが産業がなく人口流出が止まっていない。復興にはまだまだ時間がかかると実感した。

・上記主催事業のほか、「災害支援市民ネットワークしが」として、「滋賀県災害ボランティアセンター運営協議会」に委員として会議への派遣と災害ボランティアセンター機動運営訓練への参加を行っている。

(2) 近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

① 災害支援市民ネットワークしが研究会（再掲）

5-(1)-②の研究会のうち、ii-第2回研究会、iii-第3回研究会、iv-第4回研究会を、近畿ろうきんパートナーシップ制度の枠組みで実施した。

近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

近畿ろうきんが2000年度から始めた近畿2府4県内でのNPO・ボランティア活動を促すための制度。

2011年度からは東北地方を中心とした被災地での復興支援活動に力を入れていたものの、年月が経過する中現地支援からは軸足が遠のいていた。しかしながら2016年4月に発生した熊本地震を機に、現地支援の必要性から再度復興支援活動に取り組むこととなった。

② 共通企画

近畿2府4県のNPO支援センターと近畿ろうきんが共同で事業に取り組むもの。しがNPOセンターが2018年度は共通企画の担当として「居場所体験プログラム」と『誰も置いてきぼりにせえへん』社会づくりシンポジウム』を実施した。

i 居場所体験プログラム

近畿2府4県で実施されている居場所づくり活動の現場を訪問することで、その場の雰囲気を感じ、活動に参加することを通して、参加者が自身の活動について振り返ったり新たな活動へのヒントを得ることを目的として実施した。パートナーシップ制度参加の2府4県支援センターが訪問先決定と連絡調整、当日の運営を担い、しがNPOセンターが全体調整としてチラシ作成、申込受付、支援センターとの連絡調整、結果の取りまとめを行った。

各府県の訪問先は次の通り。

京都：10月10日（水）10：30～12：00 参加者：2名

（特活）京都いえのこと勉強会

大阪：11月7日（水）10：30～14：00 参加者：7名

（特活）フェリスモンテ

奈良：9月16日（日）9：30～12：00 参加者 6名

ナラ・ファミリー&フレンド

兵庫：10月2日（火）13：00～15：30 参加者：9名

（特活）インクルひろば

和歌山：10月5日（金）10：00～15：00 参加者：4名

（特活）和歌山盲ろう者友の会、（特活）和歌山子どもの虐待防止協会

（特活）WACわかやま

滋賀：10月24日（水）13：30～16：30 参加者：7名

（特活）こどもソーシャルワークセンター

受入団体の状況により参加定員が異なっていたため少人数での開催もあったが、参加者は実際に活動に参加することで実感できることが多かったようで、参考になった、自分の活動に活かしたいという声が多かった。受入団体にとっては、自分たちの活動や思いを伝える場となった。

ii 「誰も置いてきぼりにせえへん社会づくり」シンポジウム

「居場所づくり活動の体験プログラム」での受入団体に講師・パネリストを依頼して実施した。広く一般に呼び掛け居場所づくり活動を始めるきっかけとなることや、課題などを共有することでより活発な活動につながるような話し合いの場とした。

しがNPOセンターは全体調整としてチラシの作成、広報、講師・パネリストとの連絡調整、資料整理、参加受付、当日運営の調整、結果の取りまとめなどを行った。

2018年1月19日（土）14：00～17：00 参加者：80名

近畿ろうきん本部

講演 幸重忠孝さん NPO法人こどもソーシャルワークセンター理事長)

パネルディスカッション

パネリスト 隅田耕史さん NPO法人フェリスモンテ

松岡喜久子さん NPO法人インクルひろば

アタルッシュ・シャルマさん ナラ・ファミリー&フレンド

コメンテーター 幸重忠孝さん NPO法人こどもソーシャルワークセンター

コーディネーター 阿部圭宏 NPO法人しがNPOセンター

居場所づくりの取り組みが紹介され自らの活動に参考になったという声も多く、参加者が自事して参加されていた。今後も議論を続けていくことにより、課題解決の一步につながるのではという認識が高まった。

(3) 菜の花プロジェクトネットワークとの連携

2011年度から継続して実施している東日本大震災で被災した地域で菜の花の種蒔きを実施するボランティアバスの運営を、2018年度もNPO法人菜の花プロジェクトネットワークが日本郵便からの助成金を受けて実施することとなり、NPO法人菜の花プロジェクトネットワークと連携しながら、運営実施に協力した。

例年、車中2泊現地1泊で実施してきたが、南相馬市と須賀川市を訪問するスケジュールがかなりタイトであり、現地の方々との交流が制限されていた。そこで今年度は車中1泊現地2泊とし、それぞれの地域で参加者との交流を深めながら菜の花の種蒔きボランティアを行った。発災から7年半が経過した中での新たな課題などを学び、「私たちができること」について改めて考えさせられるきっかけとなった。

2018年9月21日～24日 参加者：18名

南相馬市 南相馬農地再生協議会が主催する菜の花の種蒔きイベントに参加、地元の方々と交流
甲状腺ガンの現状についての講義、菜の花プロジェクトの検証
須賀川市 市内園場での菜の花の種蒔き実施、地元の方々との交流

(4) 災害ボランティアコーディネーター養成講座フォローアップ研修

災害支援に関する知識や実務につながるノウハウなどを身につけたいというニーズは高く、何らかの形で学びたいという声が届いていた。そこで、2015年度から3回開催した「災害ボランティアコーディネーター養成講座」のフォローアップ研修として実施することとなった。3回実施した災害ボランティアコーディネーター講座の参加者は100名を超えており、このメンバーを中心に広く参加を呼び掛けた。

2018年8月19日（日）10：30～16：30

滋賀県立県民交流センター 305

講師：NPO法人さくらネット 石井布紀子さん

ローカリズム・ラボ 井岡仁志さん

参加者数 38人

午前は講義、午後はワークショップで実施した。ワークショップでは参加者を居住地や職種などを勘案したグループ分けで行い、より具体的で実践的な学びの場となった。参加者からは、今回のような具体的な話を職場や地域でしっかりと進めていくことが重要だという意見があった。災害支援市民ネットワークしかならではのネットワークを活かした動きに繋げていくことが望まれる。

(5) 岩手被災地視察訪問

しがNPOセンターでは、東日本大震災発災後、岩手県大槌町へのボランティアバスを運営・実施してきた。その他にもスタッフが訪問することがあったが、近年は現地を訪問することもなくなってきていた。そこで、復興状況を把握するため、大槌町・陸前高田市を訪問して現地の方々からお話を聞き、また周辺の視察を実施した。

過去のボランティア参加者や役員へ参加を呼び掛け、5人が参加した。またこの内容を、5-(1)-ivの災害支援市民ネットワークしがの第4回研究会で報告した。

2018年8月26日～28日

訪問先：NPO法人たがだ八起プロジェクト 蒲生哲さん

大槌町社会福祉協議会 渡辺賢也さん

一般社団法人おらが大槌夢広場 神谷未生さん

(6) 西日本豪雨災害支援

2018年7月に発災した西日本豪雨の支援として、現地でのボランティア活動に参加した。また、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の要請で現地の社協ヒアリングを実施した。

① 現地でのボランティア

7月31日～8月1日 広島県への先遣隊派遣（県社協、坂町、海田町、三原市を視察）

広島県三原市での子ども支援活動の打ち合わせ

8月7日～13日 三原市での支援活動

小佐木島での子どもキャンプの支援、子どもの遊び場支援など

9月22日～24日 三原市での支援活動
ひまわり保育所復旧支援

②社協ヒアリング

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）は、大規模災害が起こったときに、災害ボランティアセンターの立ち上げ、運営支援を行っている。西日本豪雨災害での広島県と岡山県での支援態勢の状況を評価するため、ヒアリングを依頼され実施し、結果を報告した。

日時：2019年2月26日

ヒアリング先：広島県社会福祉協議会、三原市社会福祉協議会、岡山県社会福祉協議会、
倉敷市社会福祉協議会

(7) 災害時の連携を考える全国フォーラムへの参加

災害時の広域連携のため、JVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）主催の標記フォーラムに参加した。

日時：2018年6月12日（火）～13日（水）

場所：国際ファッションセンター 3階 KFC ホール

(8) 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）現地会議 in 大阪への参加

関西で活動する支援団体から広域避難者の現状や課題を提供してもらった。滋賀での避難者の状況について、「NPO和」や「まるっと関西」から情報提供を受けた。

日時：2018年12月10日（月）13:30～16:30

場所：大阪グランドビル

6 ネットワークの構築

(1) 近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

「近畿圏NPO支援センター連絡会議」に出席

2018年6月8日、2018年9月7日、2018年11月28日、（2019年3月20日は欠席）

(2) 中間支援センター意見交換会への参加

県内の中間支援団体で組織する意見交換会に参加した。

- ① 2018年7月3日 「滋賀における市民活動の歴史について」講義（阿部圭宏）
相談業務について意見交換
- ② 2018年10月25日 相談内容の団体内での共有の方法、内容についてそれぞれの団体の工夫
- ③ 2019年2月19日 「休眠預金活用と社会的インパクト評価」講師 河合将生さん
「市民活動に関する情報の整理」「センターの得意分野」についての意見交換

7 会議等の開催

(1) 総会

2018年5月20日(日) 13:30~14:00 あまが池プラザ

(2) 理事会

第29回 2018年5月14日(水)

第30回 2018年7月17日(火)

第31回 2018年11月12日(月)

第32回 2019年3月26日(火)

* 新年理事懇談会 2019年1月5日(土)

2018年度
活動計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人 しがNPOセンター
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
受取会費		243,000
2 受取寄付金		
受取寄付金		292,240
3 事業収益		
事業収益		13,308,620
受取助成金		1,300,000
受取寄付金		1,277,200
4 その他収益		
受取利息		25
経常収益 計		16,421,085
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,988,520	
臨時雇賃金	5,500	
福利厚生費	309,210	
人件費 計	2,303,230	
(2) その他経費		
旅費交通費	608,982	
通信運搬費	386,969	
消耗品費	501,002	
印刷製本費	512,282	
諸謝金	1,521,822	
租税公課	12,200	
寄付金支出	20,000	
委託費	5,249,200	
会議費	566,686	
会場費	931,704	
雑費	51,493	
その他経費 計	10,362,340	
事業費 計		12,665,570
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	600,000	
給料手当	266,950	
人件費 計	866,950	
(2) その他経費		
旅費交通費	106,120	
通信運搬費	143,836	
消耗品費	28,671	
印刷製本費	18,810	
会場費	11,800	
会議費	324	
光熱水料費	137,429	
賃借料	436,416	
諸会費	10,000	
支払報酬	540,000	
雑費	63,822	
その他経費 計	1,497,228	
管理費 計		2,364,178
経常費用 計		15,029,748
当期経常増減額		1,391,337
税引前当期正味財産増減額		1,391,337
法人税、住民税及び事業税		72,200
当期正味財産増減額		1,319,137
前期繰越正味財産額		687,700
次期繰越正味財産額		2,006,837

2018年度
貸借対照表
2019年3月31日現在

特定非営利活動法人 しがNPOセンター
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	61,465		
普通預金	2,418,653		
未収入金	1,065,000		
前払費用	19,153		
流動資産合計		3,564,271	
資産合計			3,564,271
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,416,150		
前受金	6,000		
預り金	63,084		
未払法人税等	72,200		
流動負債合計		1,557,434	
負債合計			1,557,434
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		687,700	
当期正味財産増加額		1,319,137	
正味財産合計			2,006,837
負債及び正味財産合計			3,564,271

2018年度
財産目録
2019年3月31日現在

特定非営利活動法人 しがNPOセンター
(単位:円)

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	61,465		
普通預金			
滋賀銀行本店	935,186		
大阪貯金事務センター	194,000		
近畿労働金庫	1,289,467		
未収入金			
(公財)草津市コミュニティ事業団他1件	1,065,000		
前払金			
翌期事業諸経費	19,153		
流動資産合計		3,564,271	
資産合計			3,564,271
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
業務委託費 9件	1,044,450		
未払給与 3件	241,010		
法定福利費 1件	72,384		
消耗品費 1件	15,224		
旅費交通費 10件	28,000		
印刷製本費 1件	2,116		
運賃 1件	12,966		
前受金			
翌期分会費 2件	6,000		
預り金			
給与源泉所得税預り金	6,150		
報酬源泉所得税預り金	56,934		
未払法人税等			
未払県民税	22,200		
未払市民税	50,000		
流動負債合計		1,557,434	
負債合計			1,557,434
正味財産			2,006,837

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は別紙の通りです。

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産2,006,837円のうち、使途が特定されている正味財産はありません。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
市民活動・NPO支援事業	0	4,000	4,000	0	NPO人育ち講座事業に対する寄付金
災害VC事業	0	73,200	73,200	0	被災地支援事業に対する寄付金
近畿ろうきん助成金	0	280,000	280,000	0	パートナーシップ事業に対する助成金
近畿ろうきん助成金	0	1,020,000	1,020,000	0	共同企画事業に対する助成金
合計	0	1,377,200	1,377,200	0	

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書) 事業費/委託費	5,249,200	3,223,000	0

2018年度事業別損益の状況<<H30.4月～H31.3月分>>

特定非営利活動法人 しがNPOセンター

(単位：円)

科目	市民活動・NPO 支援事業	草津市協働コ- ディネーター	できるコトづくり制 度	夏原グラント	災害VC事業	事業部門 計	管理部門	合計
I 経常収益								
受取会費							243,000	243,000
受取寄付金							1,492,240	1,492,240
受取一般寄付金から個別事 業収益への振替額							△ 1,200,000	△ 1,200,000
受取利息							25	25
雑収益							0	0
事業収益	719,481	2,000,000	2,800,000	6,892,406	3,473,933	15,885,820	0	15,885,820
事業収益	105,300	2,000,000	2,800,000	8,000,000	403,320	13,308,620		
受取助成金	0	0	0	0	1,300,000	1,300,000		
受取寄付金	4,000	0	0	0	73,200	77,200		
雑収益	0	0	0	0	0	0		
受取一般寄付金から個 別事業収益への振受額	548,010	0	0	0	651,990	1,200,000		
収益事業から非収益事 業へ振替	62,171	0	0	△ 1,107,594	1,045,423	0		
経常収益 計	719,481	2,000,000	2,800,000	6,892,406	3,473,933	15,885,820	535,265	16,421,085
II 経常費用								
(1)人件費								
人 件 費	180,554	0	722,217	926,505	473,954	2,303,230	866,950	3,170,180
(2)その他経費								
旅 費 交 通 費	127,022	34,895	43,375	138,640	265,050	608,982	106,120	715,102
通 信 運 搬 費	31,662	540	116,561	157,486	80,720	386,969	143,836	530,805
消 耗 品 費	8,094	12,361	96,133	176,870	207,544	501,002	28,671	529,673
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	33,959	11,400	144,592	276,699	45,632	512,282	18,810	531,092
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	436,416	436,416
諸 謝 金	96,822	0	100,000	790,000	535,000	1,521,822	0	1,521,822
租 税 公 課	0	600	1,000	10,600	0	12,200	0	12,200
業 務 委 託 費	140,000	1,251,000	1,733,400	1,774,800	350,000	5,249,200	0	5,249,200
会 議 費	0	0	0	485,822	80,864	566,686	324	567,010
支 払 助 成 金	0	0	0	0	0	0	0	0
支 払 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0
支 払 寄 付 金	0	0	0	0	20,000	20,000	0	20,000
会 場 費	35,780	0	4,600	866,824	24,500	931,704	11,800	943,504
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0	0	137,429	137,429
諸 会 費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
支 払 報 酬	0	0	0	0	0	0	540,000	540,000
	0	0	0	0	0	0	0	0
雑 費	0	26,345	2,144	8,964	14,040	51,493	63,822	115,315
その他経費 計	473,339	1,337,141	2,241,805	4,686,705	1,623,350	10,362,340	1,497,228	11,859,568
経常費用 計	653,893	1,337,141	2,964,022	5,613,210	2,097,304	12,665,570	2,364,178	15,029,748
当期経常増減額	65,588	662,859	△ 164,022	1,279,196	1,376,629	3,220,250	△ 1,828,913	1,391,337